

条例制定による住民投票一覧

	自治体 (投票日)	テーマ	投票率 %	得票率 %
1	新潟県巻町 (96・8・4)	東北電力の原子力発電所の建設で	88.29	反対60.86 賛成38.55
2	沖縄県 (96・9・8)	日米地位協定の見直しと米軍基地の整理縮小問題で	59.53	賛成89.09 反対 8.54
3	岐阜県御嵩町 (97・6・22)	産業廃棄物処理施設の建設で	87.50	反対79.65 賛成18.75
4	宮崎県小林市 (97・11・16)	産業廃棄物処理施設の建設で	75.86	反対58.6 賛成40.179
5	沖縄県名護市 (97・12・21)	米軍代替海上ヘリポート基地の建設で	82.45	反対51.64 条件付き反対1.22 賛成 8.14 条件付き賛成37.19
6	岡山県吉永町 (98・2・8)	産業廃棄物処理施設の建設で	91.65	反対97.9 賛成 1.775
7	宮城県白石市 (98・6・14)	産業廃棄物処理施設の建設で	70.99	反対94.44 賛成 3.77
8	千葉県海上町 (98・8・30)	産業廃棄物処理施設の建設で	87.31	反対97.58 賛成 1.66
9	長崎県 小長井町 (99・7・4)	地場産業の採石場の新設・拡張で	67.75	新設賛成50.39 新設反対44.97 拡張賛成51.90 拡張反対43.38
10	徳島市 (00・1・20)	吉野川可動堰の建設問題で	54.995 (50%に達しない場合は開票しないとの条件)	反対90.14 賛成 9.86
11	新潟県刈羽村 (01・5・27)	プルサーマル計画	88. 14	反対53. 40 賛成42. 52 保留 3. 63
	埼玉県上尾市			反対58. 43

12	(01・7・29)	さいたま市との合併	64.48	賛成41.56
13	三重県海山町 (01・11・17)	原発誘致(立地計画がない段階での推進派による住民投票)	88.64	反対67.26 賛成32.40
14	滋賀県米原町 (02・3・31)	町村合併の是非を問う住民投票	69.60	「坂田郡の4町」が最多得票
15	宮崎県北浦町 (02・4・21)	山口昭二町長の選挙公約だった収入役廃止条例案が議会に否決され、反発した住民団体が請求していた議会(定数14)の解散(リコール)の賛否を問う住民投票	81.86	コール成立で、全議員が失職 賛成1,902票(投票者数の60.30%)、 反対1,206票(同38.24%) 当日有権者数は3,853人
16	広島県府中市 (02・6・9)	広島市との合併の是非を問う(「①単独市制移行②広島市と合併③町制維持」の三者択一方式)住民投票	59.14%	「広島市との合併」1万1,175票 「単独市制」6,383票 「そのまま町でいる」4,833票
17	秋田県岩城町 (02・9・29)	永住外国人を含む18、19歳にも投票権を認めた合併先の自治体を選ぶ住民投票	81.24%	「秋田市と周辺2町」1,626票 「本荘市と周辺6町」2,724票
18	徳島県穴喰(ししくい)町 (02・9・29)	国が02年3月改正の合併特例法に盛り込んだ住民投票制度を活用した市町村合併の前提となる法定合併協議会の設置の是非を問う全国初の法的拘束力を持つ住民投票	67.30%	賛成1,335票 反対627票
19	宮崎県高岡町 (02・12・1)	法定合併協議会設置の賛否を問う住民投票(全国2例目、九州では初の実施)。		
		市町村合併のパターンや是非について民意を問う住民投票。20歳以上の永住外国人にも投票を認め、町		吉田郡内での合併が2,328票

20	福井県松岡町 (02・11・10)	<p>内の84人中17人が登録申請。当日有権者数は8,257人</p> <p>合併を巡る住民投票で永住外国人の投票を認めたのは全国で3例目。</p>	65.85%	<p>福井市などとの合併が2,256票</p> <p>合併しないが818票</p> <p>無効票35票</p>
21	長崎県東彼杵町 (02・12・8)	<p>既に川棚、波佐見両町と法定協を設置している東彼杵町の、隣接する大村市との法定合併協議会(法定協)設置の是非を問う住民投票は、即日開票の結果、反対票が過半数を占めた。これにより大村市との法定協は設置されることが決まった。これで、これまで町を二分してきた合併論議が決着、3町での合併に向け協議が進むことになる。改正合併特例法に基づく住民投票は全国で3例目。</p> <p>なお、大村市との合併をめぐることは、東彼杵町議会が8月に法定協設置議案を否決。大村市議会は逆に可決し、同市との合併を求める町民が約3000人の署名を集め、住民投票の実施を請求した経緯がある。</p>	83・26%	<p>反対3,444票</p> <p>賛成2,839票</p>
22	愛媛県砥部町 (03・12・22)	<p>町と町議会が決めた合併方針をめぐり、住民グループが請求した議会の解散を問う住民投票。</p> <p>地方自治法の定めにより、町議会は即日解散された。</p> <p>議会の合併方針に賛成した高市昭次・前町長も1</p>	45・09%	<p>議会の解散に賛成5,273票</p> <p>反対2,252票</p>

		<p>1月の出直し町長選で敗れており、同町の合併方針はこれで完全に振り出しに戻された。当日有権者数は1万6,825人。</p>		
23	<p>埼玉県岩槻市 (03・1・26)</p>	<p>自治体合併の是非と枠組みを問う住民投票。 合併をめぐる住民投票で、未成年者や永住外国人も対象としたのは秋田県岩城町、福岡県北野町に次いで3例目。 岩槻市は今後、さいたま市との合併に向け動き出す見通し。</p>	<p>49.11% (18歳以上の未成年者の投票率は38.17%)</p>	<p>3つの選択肢から1つを選ぶ方式で、「さいたま市との合併」を望む意見が2万3,412票と有効投票数の過半数 「春日部市を含む1市3町との合併」は3,810票 「合併反対」は1万7,280票</p>
24	<p>静岡県東伊豆町 (03・2・3)</p>	<p>伊豆半島の温泉町での合併の枠組みなどを問う住民投票。法的拘束力はないが、実施に伴い設置された条例で「町長と議会は結果を尊重する」としている。開票後の記者会見した町長はで「単独でどこまでできるか、チャレンジしろ」という町民のメッセージと受け止めている」と述べた。 同町には熱川、稲取などの有名温泉地があり、商工観光業者を中心に「知名度の高い観光地との合併では町が埋没する」との声が出ていた。 なお、条例に基づく合併をめぐる住民投票は東伊豆町を含め全国で12回行われたが、「合併しない」が多数を占めたのは埼玉県上尾市、岡山県奈義町に次いで3例目。</p>		<p>「合併しない」= 4,800票 「伊東市と合併」= 1,860票 「河津町と合併」= 491票</p>

<p>25.</p>	<p>三重県名張市 (03・2・9)</p>	<p>20歳以上の外国人にも投票資格を与えた合併をめぐる住民投票。 反対が過半数を超えたことで、同市の亀井利克市長は03年3月市議会への法定合併協議会設置議案提案を見送り、単独市のままとすることを表明した。</p>	<p>58.64%</p>	<p>上野市など6市町村との合併賛成が1万1,504票 反対が2万6,718票</p>
<p>26.</p>	<p>群馬県富士見村 (03・2・16)</p>	<p>隣の前橋市と「合併しない」と宣言した関口隆正村長(69)に対し、反発する住民団体が行った解職請求(リコール)の是非を問う住民投票。賛成が過半数で村長は失職。 当日有権者数は1万7,177人。「平成の市町村合併」に関連した住民投票で、首長が失職するのは全国で初めて。 公職選挙法の規定によって、50日以内に出直し村長選が行われる。 合併構想は前橋市に周辺の1町3村を編入して、30万人を超える中核市を目指す。当初、推進の立場だった関口村長は02年7月に一転して、「合併しない」と宣言し、秋以来、半年がかりのリコール運動が展開されていた。</p>	<p>71.95%</p>	<p>賛成が6,103 反対が5,725 無効が 531</p>
		<p>市町合併の是非や枠組みを問う住民投票で永住外国人を含む18歳以上の市民に投票資格が認められた。 開票の結果、「合併特例法の期限内に実現可能な</p>	<p>45.35%</p>	<p>選択肢は、「1市9町」のほか、(1)市議の多数が推す「1市4町」(長浜市と</p>

<p>27.</p>	<p>滋賀県長浜市 (03・2・16)</p>	<p>合併パターンで、国の財政援助で基盤づくりを」と訴えていた川島信也市長が推進する「1市9町」(長浜市と伊香、東浅井両郡、近江町)が最多得票だった。 当日投票資格者数は4万6452人(うち日本人の18、19歳は1335人、永住外国人は37人)。</p>	<p>条例による合併住民投票では過去最低</p>	<p>坂田郡)(2)長浜青年会議所などが推す「1市12町」(長浜市と伊香、東浅井、坂田の3郡)(3)共産党市議らが推す「合併しない」——の計4つ。</p>
	<p>富山県小杉町 (03・2・16)</p>	<p>新湊市と周辺3町村との合併の是非を問う住民投票。有権者は2万6,516人。</p>	<p>62・73% 投票率が50%に達しない場合は開票作業を行わないことを決めていた。</p>	<p>賛成が8,454票 反対が7,984票</p>
<p>28.</p>	<p>新潟県佐和田町 (03・2・16)</p>	<p>佐渡島内の10市町村合併への賛否を問う住民投票。 投票は合併への「賛成」「反対」のいずれかに丸印をつける方式で、有権者は8,014人、投票総数は5,527。 佐和田町は02年10月、10市町村で構成していた任意の合併協議会が、新市庁舎の設置を金井町に決めたことに反発し、協議会を離脱した。これに一部住民らが異議を唱えたため、斉藤和夫・前町長は、町政の混乱の責任を取る形で02年12月に辞任。03年1月26日の町長選で、合併推進を訴えた中川町長が、合併反対派候補を大差で破り、初当選した。</p>	<p>68・97%</p>	<p>「賛成」が3,119票 「反対」が2,362票</p>
		<p>熊野川で木材を新宮市</p>		

<p>29.</p>	<p>和歌山県北山村 (03・2・23)</p>	<p>に運んだ歴史的経緯から、1871年(明治4年)の廃藩置県以来、奈良県と三重県に囲まれた和歌山県の飛び地として存続してきた(全国唯一の県境を越えた「飛び地」)自治体(村)の合併をめぐる事実上の住民投票。 飛び地の解消も焦点の一つだったが、住民は130年以上続く飛び地の存続を選んだ。</p>	<p>91・63%</p>	<p>投票は、合併先を同じ県の新宮市など2市町とするか、隣接する三重県熊野市かの二者択一で行われ、20歳以上の村民502人のうち334人が新宮市などとの合併を選んだ。</p>
<p>30.</p>	<p>愛媛県西宇和郡 三崎町(03・2・23)</p>	<p>合併の枠組みを問う住民投票。直接、合併枠組みを問う住民投票は愛媛県では初めて。これまで1市2町を推進してきた長は「結果を尊重する」としており、今後、伊方町・瀬戸町法定合併協議会への加入をめざした動きが進むことになる。</p>	<p>83・27%</p>	<p>2つの選択肢のうち、隣接する「同郡瀬戸、伊方両町との3町」が1,698票で、飛び地となる「八幡浜市、同郡保内町との1市2町」の1,244票を454票上回った。</p>
<p>31.</p>	<p>滋賀県豊郷町 (03・3・9)</p>	<p>法定数(有権者の3分の1以上)を6人超える1,892人分の有効署名を集めて実現した、米国出身の建築家ヴォーリズが設計した立豊郷小学校の校舎建て替え問題に端を発した大野和三郎町長(47)の解職の是非を問う住民投票。 解職の賛成票が有効投票の過半数に達し、町長の失職が決まった。出直し町長選は統一地方選に合わせて4月22日告示、27日投開票されるが、大野氏は再出馬を表明した。</p>	<p>82.31% (当日の有権者数は5,603人)</p>	<p>解職賛成2,450票 解職反対2,070票 無効 92票</p>
		<p>厚木基地(神奈川県)の</p>		

	<p>山口県岩国市 (06・3・12)</p>	<p>米空母艦載機の岩国基地への移転計画の賛否を問う山口県岩国市の住民投票。 投票結果に法的拘束力はないが、井原勝介市長は「重く受け止め、移転案の撤回を求めたい」と語り、住民投票の結果を直接政府に伝えた。 なお、米軍再編で初めて住民の反対意思が直接示されたことで、06年3月末の「最終報告」とりまとめに向け、政府が普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設などで進めている地元との調整作業にも影響を与える。</p>	<p>58.68%</p>	<p>賛成=5369票 (87%=当日有権者数8万4659人の51%) 反対=4万3433票 無効票など880票</p>
<p>参考</p>	<p>福岡県遠賀郡芦屋町(住民意向調査) (01年7月)</p>	<p>福岡県芦屋、水巻、遠賀、岡垣の遠賀郡4町合併問題</p>	<p>回答率 59.9%</p>	<p>反対55.10 賛成26.60 分からない18.31</p>

1. 政策の賛否を住民投票で問う形の住民投票条例案は118件が議会で採択され、その内約80%が住民の直接請求であるが、可決されたのはわずか7件にすぎない(99年12月現在)。

2. 刈羽村村議会の条例案採決は3回行われた。第1回目は、1999年3月、住民グループが直接請求したが、賛成少数で否決された。第2回目は2000年12月に可決(賛成9、反対8)されたが、村長が条例を再び議会で審議・採決するよう求める再議権を行使(事実上の“拒否権”発動)したため、再議の結果(賛成9、反対9)、廃案となった。第3回目は「私たちの声を村政にとどける会」(笠原正昭代表)が有権者の37%にあたる1,540人の署名を集めて、2001年3月に条例制定を直接請求し、村議会(定数18)の臨時議会は2001年4月18日午後、賛成9、反対6で原案通り可決された。

3. 上尾市の場合、合併推進派の市民団体が01年2月、条例制定の直接請求のための署名活動を開始し、01年5月10日、条例が市議会で可決された。

4. 住民意向調査⇒福岡県芦屋、水巻、遠賀、岡垣の遠賀郡4町合併問題で、合併に唯一慎重

だった芦屋町は、合併の賛否について町内の全有権者を対象に行った住民意向調査(01年7月17日、全有権者1万2,841人に、合併の賛否を問う往復はがきを郵送し、7月27日の投かん分までを有効として回収。設問は、遠賀郡4町の合併について「」「」「」の三つで、このうち一つを無記名で選択する方式)を集計(01年7月31日)＝結果は、「賛成」が2021票、「反対」が4187票、「分からない」が1391票＝合併に「反対」票が「賛成」票を大幅に上回る。なお、鈴木町長は、賛否いずれが多い回答を最大限尊重して、法定協設置の是非を判断する。

5. 全国で初めて永住外国人に投票資格を与え、周辺自治体との合併について意思を問う住民投票が3月31日、滋賀県米原町(まいばら＝滋賀県東部の琵琶湖沿いに位置し、新幹線駅などを持つ交通の要衝)で実施され、町内でくらしている100人余りの外国人のうち投票資格を得た永住外国人31人(投票資格者は20人)中13人も一票を投じた。全体の投票率は69.60%(当日投票資格者数は9,765人)で、成立要件の「50%以上」をクリア、即日開票され、「坂田郡の4町」が最多得票となった。なお米原町は、投票では、米原町が属する「▽坂田郡の4町▽彦根市中心の湖東1市4町▽長浜市中心の湖北1市12町▽合併しない」の選択肢を提示し、四者択一方式を採った。

6. 海山町投票結果

	票数	投票者数に占める率	有権者総数に占める率
反対	5,215票	67.26%	59.61%
賛成	2,512票	32.40%	28.72%
有権者総数	8,748人		
投票率	88.64%		

7. 大手自動車メーカー・マツダの本社がある広島県府中町の住民投票は、「合併について住民の意思を問うべきだ」とする住民団体が有権者の2割を超す8,428人の署名を集め、条例制定を直接請求して実現したもので、02年5月30日に告示された。条例は結果を「尊重」するよう規定しているが、法的拘束力はない。なお、合併を問う住民投票は滋賀県米原市、宮崎県北浦町に次いで3回目。

8. 改正市町村合併法特例法(「市町村の合併の特例に関する法律」＝2005〔平成17〕年3月31日までの時限立法)

合併協議会設置を議会が否決した場合、長は、選挙人の投票に付するよう請求できる。しかし、この請求がなかった場合、有権者は、その総数の6分の1以上の連署をもって、選挙人の投票に付するよう請求ができ、この請求があると、選挙管理委員会は、合併協議会設置協議について

選挙人の投票に付さなければならない。

この投票において、合併会設置協議について有効投票の総数の過半数の賛成があった場合には、議会が可決したものとみなす。

9. 請求による住民投票条例案を地方議会で否決したのは、徳島市の吉野川可動堰(ぜき)や神戸空港建設など146件にのぼる(市民団体「住民投票法フォーラム」調べ—03年3月15日付『朝日新聞』)。

10. 地方自治法によると、首長に条例制定を求めるためには有権者の2%以上の署名が必要であるが、03年3月末現在全国1位の高率は、01年11月の愛媛県大洲市のダム建設の是非を問う住民投票の求める署名で、それは有権者の53.3%(1万6,304人)にもものぼった。しかし、大洲市議会は条例案を賛成5、反対15の大差で葬った。
